

公益社団法人地盤工学会 平成 23 年度 第 6 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 23 年 10 月 5 日 (水) 14 : 30 ~ 16 : 30		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長	木村 亮 総務部長	西江 俊作 理 事	小島 芳之 理 事
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	渡部 要一 国際部長 ×	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事
	兵動 正幸 会誌部長	桑野 玲子 理 事	小椋 仁志 監 事
天野 玲子 副 会 長 (兼企画部長)	村田 芳信 事業部長	須賀 幸一 理 事	
	京谷 孝史 調査・研究部長 兼災害担当	小宮 一仁 理 事	
八嶋 厚 副 会 長 × (兼総務担当)	安福 規之 基準部長	荒瀬 義則 理 事	
	田中 耕一 理 事	森井 俊廣 理 事	

【事務局】戸塚事務局長, 鈴木次長兼一般事業課長, 伊佐治一般事業課長代理, 松本総務・経理課長代理, 長尾・永田職員
注) : 出席、× : 欠席

* 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者 17 名が定足数 (10 名、定員 19 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、石川 彰 監事、小椋仁志 監事とし、議事録作成者は西江俊作 理事を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1. 理事会議事録 (案)(7/29)

[別紙 - 1] pp. 1-10

* 木村亮 総務部長より既に配布済の議事録 (案) について訂正箇所や意見を求めた所, 日下部治会長より P.8 の「学会の提言が国政を動かしかねない状況になっている」の箇所について訂正を求め, 「学会の提言を国政への情報として提供することになった」と訂正することで, 満場一致で承認された。

審 議 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1. 新規入会希望者 (平成 23 年 9 月 1 日入会)

[別紙 - 2] pp. 11-17

* 岸田隆夫副会長より新規入会者希望者として、正会員 20 名 (若手 7 名, 女性 4 名), 学生会員 10 名, 復会者 42 名, 特別会員 3 社が報告され, 満場一致で承認された。特に復会者については, 事務局の熱心な働きかけによる成果だと説明された。また正会員の月別推移には 9 月入会者は入っていないので, 次月には昨年度の人数に少し近づくこと, 年度末には昨年度の 8,414 人を目指したいのでこれからも協力してほしいとの要請があった。

2. 本部支部懇談会 (H23/11/30 (水) 15 : 30 ~ 18 : 00) の開催・議題

[別紙 - 3] pp. 18-19

* 岸田隆夫副会長より 11 月 30 日理事会後に開催予定の本部支部懇談会スケジュールと議題内容についての説明があった。日下部治会長より各支部の持ち時間 5 分は少ないのではないかと意見が出され, 各支部の持ち時間 7 分に変更することで満場一致で承認された。

3. 東北地方太平洋沖地震による会費減免申込者 (H23.9)

[別紙 - 4] pp. 20-21

4. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H23.9)

[別紙 - 5] pp. 22-23

* 岸田隆夫副会長より 3. の申込者 22-24 の 3 名, 4. の申込者 94-124 の 31 名の申込者についての説明があり, 満場一致で承認

された。なお、3.と4.の会費減免で約85万円会費収入減となるので、これを補うだけの会員増が必要だとあわせて説明された。3.に関して、日下部治会長より3.会費減免には罹災証明が必要ではないかとの質問があった。これについて、戸塚事務局長より罹災証明の提出は明文化されていないこと、また岸田隆夫副会長より名前がわかっているので会員支部で申込者の状況について検討しており、内容が確認でき問題ないようであれば認める方式をとっているとの説明があった。

当初の議題にはなかったが、岸田隆夫副会長より4.に関して追加審議がだされた。審議内容は、申込に関する基準日と期限に関する内容であり、現時点では平成24年度末まで実施することが理事会承認されているが、平成24年度会費減免申込はあらためて必要なこと、また理事会承認されている2ヵ年(平成24年度末まで)を延長する可能性もあること(但し、理事会承認が必要)などが説明された。これに関して、満場一致で承認された。なお、田中耕一理事より、他の学会では見られない取り組みなので、ホームページで積極的にPRしていきたいとの説明があった。

調査・研究部

1. 第47回地盤工学研究発表会実行委員会実行委員長

・熊谷 浩二 氏(八戸工業大学)

2. 第47回地盤工学研究発表会実行委員会の開催

・日時:平成24年7月14日(土)~16日(月・祝)の3日間

・場所:八戸工業大学(研究発表・技術展示ほか)、グランドホテル(特別講演)・はっち(市民向け行事)

*京谷孝史調査・研究部長より、第47回地盤工学研究発表会の実行委員長に関する審議事項と休日開催に関する審議事項の説明があった。実行委員長については理事会の承認事項であり、実行委員長には「熊谷浩二氏(八戸工業大学)」とすることを満場一致で承認した。また休日開催については、昨年度の理事会で予備審議に提出し、承認されているが、今日の理事会で正式に審議にはかりたいとのことであり、これに関しても満場一致で承認された。日下部治委員長より、「今年の第46回地盤工学研究発表会の場合、12月頃に本部と実行委員会が協議を行い、うまく運営できたと聞いている。第47回についても同様なことを行なうのであれば、参加できるようであれば参加したい」との意見があった。

会誌部

*なし

事業部

*なし

基準部

1. 新規制定基準案「バンダーエレメント法による土のせん断波速度測定方法」 [別紙-28] pp. 123-129(当日配布)

*安福規之基準部長より上記基準の学会誌公示に対し、P.123に示した意見が提出され、基準化WGによる見解が説明された。検討の結果、基準案本文の修正の必要はないが、解説で意見内容も含め、記述することが説明され、満場一致で承認された。なお、これについて日下部治会長より、海外では基準化されたものがあるかどうかの質問があり、この試験に詳しい桑野玲子理事より、米国で基準化への動きがあるがまだ基準化には至っていないとの回答があった。これを受け、日下部治会長より早く英文化して外に出し、この基準がベースになれば良いとの意見があった。

企画部

1. 会長特別委員会の所管・対応部署について

・学会提言の検証と評価に関する委員会(委員長:日下部会長)

・アカデミックロードマップ準備委員会(委員長:八嶋副会長)

・建設産業の海外展開支援WG(委員長:天野副会長)

*天野玲子副会長よりこれまでの所管・対応部署は企画部であったが、正副会長会議で総務部へ所管・対応部署を移管することになったとの説明があり、満場一致で承認された。また、天野副会長が委員長を務める「建設産業の海外展開支援WG」については、当日配布資料「地盤工学会 建設産業の海外展開支援WG活動方針(案)」に基づき、ターゲット市場をアジアとし、提供

するローカル情報の3本柱、情報の整理・DB化などの基本方針の説明があり、これについても満場一致で承認された。この中で、留学生のネットワーク化やDB化と活用については外部の詳しい先生に相談していること、日下部治会長と一緒にJICA訪問し、情報収集を進めることなどが説明された。

国際部

* 本日の理事会の審議事項ではないが、渡部要一国際部長が本日欠席のため、日下部治会長が10月2日のトロント国際会議の場で東京大学の東畑郁生教授が来年の副会長選に正式に立候補することを表明し、詳細は次の理事会で渡部要一国際部長より報告があると説明された

総務部

1. 平成24年度事業方針・計画案および予算案作成依頼 〔別紙-6〕pp. 24-26
 - ・「事業方針・計画(案) 予算(案)」の作成を10/5(水)開催理事会審議後各部へ依頼
 - * 西江俊作経理担当理事より、依頼文面については7月理事会で説明済であること、24年度予算案作成のスケジュールも23年度予算案作成とほぼ同じスケジュールで進めたいとの説明があり、満場一致で承認された。これにより、本日の理事会後各部へ依頼することとした(提出期限10月28日)。岸田隆夫副会長より公益法人化によって正味財産ベースも議論する必要があるがどう考えるかという質問があり、西江俊作経理担当理事より、来年度の会費収入も現段階での予測が微妙なことから、第一次、第二次の予算案では昨年と同様、先ず事業の収支差でバランスがとれる方式で当面は進めて行きたいとの回答があった。
2. 平成24年度会長・副会長等の選考に係るスケジュールの変更 〔別紙-7〕p. 27
 - * 木村亮総務部長より、別紙-7に示されたスケジュールの変更についての説明があり、満場一致で承認された。
3. 第4期代議員の選考に係わるスケジュールの変更および代議員定員数 〔別紙-8〕pp. 28-29
 - * 木村亮総務部長より、別紙-8のように代議員選挙のスケジュールおよび代議員定員数について説明された。特に、定員数では正会員および学生会員との合計人数に対し、100人に1人の割合で代議員を選出することを基本に、小数点第一位を四捨五入して算出した支部毎の代議員定員数が示された。これに関し、日下部治会長より四国支部は原案では3名になっているが、四国支部は4県あるので4名にした方が良いとの意見が出され、最終的には支部選出90人と立候補者枠5名の合計95名にすることで満場一致で承認された。なお、日下部治会長より、5名以上の代議員がいる支部では5人に1人位の割合で女性を選出しよう努力してほしいとの要請があった。
4. 災害関連(【報告事項】を含む)
 - 1) 地盤工学会災害連絡会議運営細則の変更ならびに専門委員(津波)の追加 〔別紙-9〕pp. 30-47
 - ・専門委員(津波)の追加: 富田 孝史 氏(独)港湾空港技術研究所アジア・太平洋沿岸防災研究センター)
 - * 木村亮総務部長より東日本大震災の津波による災害も踏まえ、災害に津波を加えることによる運営規則の変更と津波の専門委員の追加について説明があり、満場一致で承認された。
 - 2) 「東日本大震災シンポジウム」の共催(日本学術会議と共同企画する関係学会の併記共催企画)ならびに
学会独自企画の会合開催の件 〔別紙-10〕pp. 48-51
 - * 木村亮総務部長より「来年3月初旬、日本学術会議と共同企画する関係学会のシンポジウムが開催される予定である。先ず、3月4日のパネラーとして地盤工学会から日下部治会長の出席をお願いしている。また地盤工学会によるシンポジウム開催は、京谷孝史調査・研究部長とも事前に相談し、3月に地盤工学ジャーナル特別号が発刊されること、3月31日に龍岡先生らによる再提言が出されること、今年度新たに立ち上げられる震災対応関係の委員会の中間報告が必要なことの3点を考慮し、4月に開催したい。開催日は4月の金曜日の中で日下部治会長の都合の良い日を後日相談し、決めたい。」との説明があり、満場一致で承認された。また、京谷孝史調査・研究部長より、詳細な企画についてはこれから調査・研究部で進めたいとの発言があり、これについても満場一致で承認された。
 - 3) 東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会関連 〔別紙-11〕pp. 52-54
 - ・合同災害報告書の作成
 - ・国際シンポジウムの地盤関係の担当者
 - * 木村亮総務部長より地盤工学会側の担当者として、これまでの経緯から安田先生(東京電機大学)、東畑先生(東京大学)、塚本先生(東京理科大学)、清田先生(東京大学)の4名にしたいとの説明があり、満場一致で承認された。

また、木村亮総務部長よりシンポジウム等の共催関係行事が錯綜しているので、次回の理事会（書面会議）までに整理したいとの説明があった。

5．関西支部活動支援寄付申し込みの件 〔別紙 - 29〕pp. 130-131(当日配布)

* 木村亮総務部長より関西支部の方から社団法人近畿建設協会より「平成 23 年度台風 12 号による紀伊半島の災害復旧調査への活用」目的に 100 万円の寄付金申し込みがあったことが説明された。寄附金の申し込みに関しては、本部・支部を問わず理事会の承認案件であり、この支援寄附金申し込みについて満場一致で承認された。

6．部の再編と事務局グループ制等 〔別紙 - 12〕pp. 55-76

1) 規程・細則の変更

2) グループ制における事務局担当者案

* 木村亮総務部長よりこれまでに説明してきた「部の再編および事務局グループ制」への移行に伴う規定細則などの変更箇所、11月1日より施行すること、施行にあたり事業部の方からこれまでに企画などの経緯もあるため横断的な委員会（事務局も含む）の設置要望が出ていること、達成評価システムではなく目標設定確認制度を4月1日から導入すること、などが説明され、満場一致で承認された。

災害連絡会議

*なし

そ の 他

*なし

予 備 審 議 事 項

*なし

報 告 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1．公益社団法人化に伴う「特別会員」の「正会員（団体）」への移行（希望）の報告 〔別紙 - 30〕pp. 132-133(当日配布)

・特別会員に対し「公益社団法人化に伴う「正会員（団体）」への会員種別移行のご案内」（別紙参照）を実施したことに伴い、現在までに別紙のリストのとおり「33」の特別会員より「正会員（団体）」への移行希望があり、会員種別変更の処理を行うことを確認した。

* 岸田隆夫副会長より「32」の特別会員より正会員への移行（希望）があり、会員種別変更の処理を行なうことが報告された。（報告では当初、「33」の移行となっていたが、No.17 と No.32 が重複しているため「32」に変更された。）

2．新規入会希望者（平成 23 年 8 月）の報告 〔別紙 - 13〕pp. 77-82

・H23.8.26 会員・支部メール審議承認事項の報告。

3．新規入会者用「論文報告集」および「平成 20 年度会員名簿」の廃棄

・新規入会者用の論文報告集の在庫（2007 年 4 月～2009 年 2 月）50 冊および「平成 20 年度会員名簿」46 冊について廃棄処分とし、スペースの効率的利用を図る。なお、「書類等保存細則」に則り必要部数の保管処理がされていることを確認した。

また、各号の電子データファイルについても会誌部に保管されていることを確認済。

4．継続教育システムに関わる緑化・環境 CPD 協議会との相互連携に関する覚書 〔別紙 - 14〕pp. 83-85

* 須賀幸一理事より緑化・環境 CPD 協議会との相互連携に関する覚書を進めているが、地盤工学会側で会員データベース化を進めており、これが軌道に乗った場合、不具合がでる恐れもあるため、これを考慮した文言調整をしていることが報告された。

調 査 ・ 研 究 部

1．新設委員会の構成 〔別紙 - 31〕pp. 134-145(当日配布)

1) 地盤変状メカニズム研究委員会

- 2) 土構造物耐震化研究委員会
- 3) 地盤構造物耐津波化研究委員会
- 4) 地盤環境研究委員会

*京谷孝史調査・研究部長より、「1)～3)の委員会立ち上げは既に了承を得ているおり、別紙のような委員長および委員の構成でスタートした。なお、3)の副委員長は委員会を開催してから決定する。また、4)に関しては、委員長が決定したら立ち上げて良いと了承を得ていたが、委員長に勝見先生(京都大学)が決定し、委員会の遅れがないようあわせて委員も公募し、決まったので了承をお願いしたい」と報告された。

石川彰監事より、4)については、環境省や土環センターでは、すでに委員会が進行しており、土環センターでは12月にとりまとめ、来年5月最終報告のスケジュールで進められており、地盤工学会でも急ぐ必要があるのではないかと意見があった。これに関し、京谷孝史調査・研究部長より「勝見委員長も急ぐ必要があることを充分認識されている」との回答があった。日下部治会長より、各委員会には若手会員や女性会員を出来るだけ入れてほしいが、どのような状況であるかと質問があり、京谷孝史調査・研究部長より会長の意向を各委員長に一応伝えたが、委員会運営をスムーズにしたいとの意見もあり、最終的には各委員長に任せたとの回答があった。これを受け、日下部治会長より、各委員長へ再度連絡したいとの意見があった。

5) 第47 回地盤工学研究発表会実行委員会(八戸大会)

*京谷孝史調査・研究部長より、委員長は審議事項で述べた通りであり、実行委員会メンバーについての報告があった。

2. 委員の異動

1) 21 世紀の新しい地盤環境問題の解決方策に関する研究委員会委員追加

- ・鈴木 聡彦 氏(ソイルアンドロックエンジニアリング(株)営業部)

3. 第9 回環境地盤工学シンポジウムの開催

[別紙 - 32] pp. 146-150(当日配布)

- ・期 日:平成23 年10 月6 日(木)～7 日(金)
- ・会 場:京都大学百周年時計台記念館国際交流ホールII・III
(〒606-8501 京都市左京区吉田本町 <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/clocktower/>)
- ・参加費:会員 7,000 円、非会員 10,000 円、学生4,000 円(いずれも論文集を含む)

4. 第56 回地盤工学シンポジウムの開催

[別紙 - 33] pp. 151-152(当日配布)

- ・日 時:平成23 年11 月25 日(金)
- ・場 所:地盤工学会 大会議室・3 階中小会議室
- ・定 員:90 名
- ・参加費:会員 5000 円、非会員 7000 円 学生会員3000 円(いずれも資料代含む)

*京谷孝史調査・研究部長より2.～4.について報告された。

会 誌 部

1. 「地盤工学会誌」11月号の発行、目次:

[別紙 - 15] p. 86

- ・10月25日納本予定、10月28日発送予定

2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.51, No.5 の発行、目次:

[別紙 - 16] p. 87

- ・10月25日納本予定、10月28日発送予定

3. 「地盤工学ジャーナル」 Vol.6, No.3(2011.9) の発行、目次

[別紙 - 17] p. 88

*兵動正幸会誌部長より、1.～3.について報告された。

4. S&F (IS-Seoul Special Issue) に関する頒布権について

[別紙 - 18] p. 89-90

*小宮 一仁理事より、「S&F (IS-Seoul Special Issue)を300部増刷し、配布したいとの要請が韓国地盤工学会から相談があった。弁護士と相談の上、頒布権を適用するということで、会長/副会長の了承も受け、申し出を承諾した。なお、利用権の価格は1部1万ウォン(約670円)になる」との報告があった。

事 業 部

1. 東日本大震災による被災商品返品について

[別紙 - 19] pp. 91-92

・販売委託先の丸善出版(株)より被災商品(商品価値のないものなど)を従来の返品扱いにしてほしいと書面および面談で依頼があり、今回は被災商品の部数が少ないこと、甚大な災害であることを考慮して、通常の返品扱いとすることにした。

* 荒瀬義則理事より、上記の説明があり、事業部および委員会で検討し、7冊(37,200円相当)については返品扱いすることを認めたことが報告された。なお、実際の物はないので、寄贈扱いになることもあわせて報告された。

2. 地盤工学 発展史・人物史について

[別紙 - 20] pp. 93-98

- ・10月より、準備WGが始動する予定
- ・20~30の技術分野でまとめていく方針

* 荒瀬義則理事より、準備WGの状況について報告された。これに関し、木村亮総務部長より「発展史・人物史を一体化し、若い視点を入れてほしい」との意見があった。天野玲子副会長より、「正副会長会議で企画部から所管が総務部になること、したがって関係資料配布も企画部ではなく総務部にしてほしい、また24年度予算は総務部管轄にしてほしい」との意見が出され、木村亮総務部長がこれを了承した。

3. 既刊本の増刷

1) 入門シリーズ37. はじめて学ぶ土壌・地下水汚染：500部

* 荒瀬義則理事より、講習会が迫っているが在庫不足であり、急遽500部増刷することを決定したことが報告された。なお、増刷分は予算内におさまっていることもあわせて報告された。今後の初版本については、昨年度事業部で検討した方法に基づき実施することも報告された。

4. 平成23年度講習会企画(案)

[別紙 - 21] pp. 99-105

- 1) 「はじめて学ぶ土壌・地下水汚染」講習会
- 2) 「地盤・耐震工学入門」講習会
- 3) 「わかって使うFEM」講習会
- 4) 第2回「オンデマンド講習会@JGS会館」
- 5) 「続・既設構造物直下の液状化対策工法」講習会
- 6) 「やさしい補強土入門」講習会
- 7) 「山留めの創意工夫となるほど納得Q&A」講習会

* 村田芳信事業部長より、4) オンデマンドは半額でも参加者が少ない。理事の皆さんにも参加していただけるよう声をかけてほしいとの補足説明があった。

5. 平成23年度講習会収支報告 6月、7月

講習会名	会場	収入予算 (円)	会員	非会員	学生	後援	予定	参加者	率
	開催日		収入実績(円) A		支出実績(円) B		実績の収支差(円) C=A-B(見込み)		
地盤環境振動対策工法	JGS会館	541,000	25	4	0	0	42	29	69%
	6月8日		389,000		368,769		20,231		
海外工事と国際協力	JGS会館	320,000	11	1	4	0	32	16	50%
	6月9日		131,000		89,215		41,785		
地盤の連続体力学入門	JGS会館	362,000	12	5	11	0	37	28	76%
	6月15日		156,000		200,953		-44,953		
はじめて学ぶFEM	JGS会館	865,000	44	17	6	2	63	69	110%
	6月20日~21日		974,000		213,533		760,467		
地盤工学者のための舗装入門 - 基礎から応用まで-	JGS会館	384,000	27	10	0	1	32	38	119%
	6月24日		374,000		213,130		160,870		
既設構造物直下の液状化対策工法	JGS会館	541,000	44	18	0	0	42	62	148%
	6月28日		860,000		194,472		665,528		
土質基礎に関する技術-技術士受験のポイント-	JGS会館	968,000	29	4	0	0	40	33	83%
	6月29日~30日		783,000		466,448		316,552		
施工・維持管理に配慮した基礎構造物の計画	JGS会館	541,000	12	1	1	0	42	14	33%
	7月14日		81,000		79,060		1,940		

H23年度6~7月の合計見込み

収入実績(見込み)	収支差の実績(見込み)
3,748,000	1,922,420

* 村田芳信事業部長より講習会に関し、連続体力学のような講習会よりも実務関係の講習会参加者が多い。初級講座は費用を安く設定しているので、収支が良くない。年度末 3 月開催の方が予算の関係かどうかわからないが、参加者が多い」などの補足説明があった。日下部治会長より、講習会についての収支などは昨年度と比べてどうかとの質問があり、村田芳信事業部長より少し良くなっているのではないかとの回答があった。

6. 部員の追加

- ・渡邊 康司 部員（株式会社大林組技術研究所）

基準部

1. 委員等の異動

1) 室内試験規格・基準委員会委員の交代

- ・高木 宗男 委員（(株) 高速道路総合技術研究所道路研究部土工研究室）
阿部 哲生 氏（同所）
- ・理由：社内の人事異動のため。なお、阿部氏には WG5（安定化・締固め特性）をご担当いただく

2. 理事会報告 ISO 関係国際会議派遣

1) 会議名：韓国標準局における日本提案の認証試験立会

- ・派遣先：韓国・ソウル（ソウル国立大学）
- ・出張者：坂井 宏行 グループリーダー，竹田委員
- ・期 間：2011 年 8 月 4 日～8 月 6 日
- ・理 由：現在、日本（地盤工学会）は、ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）を主導し、地盤環境向けのスクリーニングに関する規格案を 3 件（ガイドライン、ケイ光 X 線検出法（XRF）比濁検出法（TA））提案して審議中である。このうち、本年 4 月に NP として承認された油分向け比濁検出法（TA）の国際認証試験を韓国標準局で実施することになり、提案国として立合うこととなった。

- ・費 用：経済産業省からの補助金を充当

2) 会議名：第 26 回 ISO/TC 190 年次総会出席

- ・派遣先：豪州・アデレード
- ・出張者：坂井 宏行 グループリーダー，野上委員，藤田委員，浅田グループ幹事，和田委員
- ・期 間：2011 年 9 月 17 日～9 月 26 日
- ・理 由：現在、日本（地盤工学会）は、ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）を主導し、地盤環境向けのスクリーニングに関する規格案を 3 件（ガイドライン、ケイ光 X 線検出法（XRF）比濁検出法（TA））提案して審議中である。また、新規案件の別途 1 件（有害陰イオン向けテスト・キット検出法（TK））について、再説明を求められている。そこで、これらのため、関係議長職、議長職に準じるものおよびこの候補者等を出張させるものである。

- ・費 用：経済産業省支弁（補助金および重点 TC 指定）

* 安福規之基準部長より 1.～3. についての報告があった。

3. 地盤工学会基準（JGS）の改正素案の公示

〔別紙 - 34〕 pp. 153-155（当日配布）

編・WG 番号	章タイトル	基準番号
第 8 編 (WG5)	載荷試験	1521, 1421, 3531, 3511, 3411, 3421, 土壌硬度試験, 針貫入試験
第 1 編 (WG9)	岩盤分類	3811, 3821
第 3 編 (WG1)	物理探査・検層	1121, 1122

4. 理事会報告 新設 WG「動的コーン貫入試験方法基準化 WG」の設置

〔別紙 - 35〕 p. 156（当日配布）

* 安福規之基準部長より設置経緯、特に実務に利用されているオートマチックラムサウンディングやミニラムサウンディングの学会基準がないことなど必要性の説明があり、WG リーダーに大島先生（大阪市立大学）がなることが報告された。

5. 理事会報告 地山補強土マニュアルの販売価格

- ・販売価格：会員特価：2,835 円（税込，本体 2,700 円）
定価：3,990 円（税込，本体 3,800 円）

6. 理事会報告 地盤調査の方法と解説の増刷

・増刷部数：100部 このほか、丸善出版からの返品に対応するため、カバーを200枚印刷

7. 理事会報告 平成23年度ISO対応活動費の資金援助要請に関する経過報告 [別紙-36]pp. 157-159(当日配布)

(相手先)	(金額)		報告書の有無	(納期)	
	助成	受託			
・沿岸開発技術研究センター	×				
・土木学会	100万円		×		
・三菱総合研究所(回答作成)	50万円				
・三菱総合研究所(重点TC旅費)	135万円				
・日本土木工業協会	50万円		未定		
・日本規格協会	×				
・経済産業省		300万円			
・シーメンス・ヘルスケア		50万円			委託研究 ¹
小計	335万円	350万円	1 委託研究は、WG10のグループ内で実施。 委託費は、ISO対応活動費として使用		
合計	635万円				

*安福規之基準部長よりISO対応資金活動費のうち、三菱総合研究所(50万円)の助成金、経済産業省(300万円)とシーメンスヘルスケア(50万円)の受託金の契約書について説明があった。

企画部

*なし

国際部

*なし

総務部

1. 経理関係報告

[別紙-22] pp. 106-108、[別添資料-1]

*西江俊作経理担当理事より、8月末段階における会費収入、事業収入と事業支出、東日本大震災関連の収入と支出、正味財産増減、第46回神戸大会の収支速報などの報告があった。会費収入は、当初予算までと約2000万円であるが、例年9月以降は大きく伸びないため、どこまでになるか注視したいとの説明があった。事業収支は、収入と支出が多くないため、結果的には昨年と同様の同程度であると説明された。東日本大震災関連では、収入が約1900万円(関東支部の受託分を除く)、支出が約900万円であり、事務経費を除いて約900万円強の残である。正味財産増減では、未だ1200万円のプラス、しかし事業が活発化すると順次減少するのではないかと説明があった。第46回神戸大会の収支では、収入が期待していたほど伸びない可能性があり、速報では約200万円のマイナスで厳しい見通しだと説明された。

2. 各支部への上期中間決算の依頼

[別紙-23] p. 109

・各支部への上期中間決算の依頼をH23/8/25付けで実施した。

*西江経理担当理事より補足事項として、11月北陸支部監査、12月に中国支部監査を予定しており、中間決算の資料の一部も必要になる可能性があるので宜しくお願いしたいとの説明があった。

3. 満期償還予定債券(九電債)の次期投資先について

[別紙-24] pp. 110-113

・次期運用投資先として「共同発行市場公募地方債」をH23/9/22に購入した(条件等は別紙参照)。

*既に債権購入の基本方針は前回理事会で承認を受けているが、9月発行の債券として、第一優先とした10年物の共同発行市場公募地方債が発行され、これを9月22日に購入し、手続きを完了したことが報告された。利率は景気低迷のあおりを受け、1.04%と若干低めであったが、購入時のクーポンで8万円がついたと説明された。また先月の理事会で日下部治会長より格付けの質問があったが、共同発行市場公募地方債は、いわゆる格付け評価を受けていないが、証券会社に確認した所、国債に準じた格付けとして扱われているとの説明であった。また、天野玲子副会長より、下期に海外支援WGの委員会活動費(特にDB

化)が必要になるとの質問があった。これについて、現段階では金額が不明であるため、金額規模がわかった段階で相談したいとの回答が西江経理担当理事からあった。

4. 第6回メディア懇談会の開催 (H23/8/9) [別紙 - 25] pp. 114-115
5. 平成23年度第1回選挙管理委員会開催議題および第3期代議員への役員候補者選考に係わるスケジュールについての協力依頼 [別紙 - 26] pp. 116-119
6. 第46回地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞受賞者 [別紙 - 37] pp. 160-162 (当日配布)
 - * 木村亮総務部長より別紙に基づき35歳以下の発表者を対象にした合計127名を受賞者として報告された。
7. 東北地方太平洋沖地震の寄附金の募集期間延長について
 - ・東北地方太平洋沖地震の寄附金については、受付期間をH23.4.1~H23.9.30としてHP等で案内してきたが、受付期間終了後も寄付に関する問い合わせが多いことから、募集期間をH24.3.31まで延長する。
 - * 木村亮総務部長より上記の延長について説明された。
8. その他
 - 1) 訃報
 - ・功労章受章 南部光広 氏 (応用地質(株)エンジニアリング本部 技師長) (23.9.7 逝去)
 - ・功労章受章 棚橋由彦 氏 (長崎大学工学部社会環境デザイン工学コース 教授) (23.9.19 逝去)
 - 2) 第8回 (平成23年度) 日本学術振興会賞 受賞候補者推薦の件 (受付期間: H23.5.18~20 (必着))
 - ・地盤工学会より1名を推薦 (領域名: 工学、分科: 土木工学、細目: 地盤工学、専門分野: 地盤環境工学)
 - 3) 第2回 (平成23年度) 日本学術振興会 育志賞 受賞候補者推薦の件 (受付期間: H23.6.15~17 (必着))
 - ・地盤工学会より受賞候補者1名を推薦 (系別: 理工系)
 - 4) 平成24年度科学技術分野の文部科学大臣表彰受賞候補者推薦の件 (H23.5.18 付依頼、23.7.19 推薦書提出)
 - ・地盤工学会より科学技術賞研究部門に3名、若手科学者賞に4名を推薦。
 - 5) 第3回 (平成23年度) とうきゅう環境財団社会貢献学術賞受賞候補者推薦の件 (締切日 (必着): H23.8.31)
 - ・地盤工学会より受賞候補者1名を推薦。
 - 6) 共催、後援、協賛等の依頼
 - 「女子中高生夏の学校2011~科学・技術者のたまごたちへ~」の共催
主催: 女子中高生夏の学校2011 実行委員会 H23.8.18
 - 「平成23年度建設施工と建設機械シンポジウム」の後援 主催: (社)日本建設機械化協会 H23.11.30-12.1
 - 「平成23年度TRD工法技術セミナー」の協賛 主催: TRD工法協会 H23.10.28
 - 「第17回地下空間シンポジウム」の後援 主催: 公益社団法人土木学会 H24.1.20
 - 「日本再生シンポジウム『濃尾地震から120年 - その教訓を振り返る - 』」の後援 主催: 日本活断層学会 H23.10.28
 - 「第16回震災対策技術展」の後援 主催: 震災対策技術展実行委員会 H24.2.2-3
 - 「第5回日本耐震グランプリ」の後援 主催: (財)日本都市センターほか H23.11.8
 - 「既刊本講習会「小規模建築物基礎設計指針」」の後援 主催: (社)日本建築学会 H23.11.30
 - 「東日本大震災 IATSS 特別シンポジウム」の後援 主催: 公益財団法人日本交通安全学会 H23.11.3
 - 「非線形固体力学に関する国際フォーラム」の協賛 主催: 一般社団法人計算工学会 H23.12.6
 - 7) HP、メールニュース等による会員への周知
 - 「平成24年度笹川科学研究助成」の募集 (募集締切日: 23.10.14) (財)日本科学協会よりの依頼
 - 「横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院地盤工学分野 教員」の募集 (公募締切日: 23.8.31)
谷 和夫 氏 (横国大) よりの依頼
 - 「平成23年度 (第13回) JICE 研究開発助成」の募集 (募集締切日: 23.10.31) (財)国土技術研究センターよりの依頼
 - 「名古屋大学大学院環境学研究科 教員」の募集 (公募締切日: 23.12.9) 野田利弘 氏 (名大) よりの依頼
 - 「北海道大学 大学院 工学研究院 環境循環システム部門 地圏循環工学分野 岩盤力学研究室」教員公募
(公募締切日: 23.12.9) 藤井義明氏 (北大) よりの依頼
 - 「平成23年度 東濃地科学センター 地層科学研究 情報・意見交換会」の開催 H23.11.1
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センターよりの依頼

「日本地球惑星科学連合 2012 年大会セッション提案」の募集（セッション提案締切日：H23.10.21）

一般社団法人日本地球惑星科学連合よりの依頼

「北海道大学 大学院 工学研究院 環境循環システム部門 資源循環工学分野 環境地質学研究室」教員公募

（公募締切日：23.11.30） 廣吉直樹氏（北大）よりの依頼

「平成 24 年度 河川整備基金助成事業」の募集（公募締切日：23.11.30）（財）河川環境管理財団よりの依頼

災害連絡会議

1. 台風 12 号豪雨災害の調査団の派遣について

〔別紙 - 27〕 pp. 120-122

* 木村亮総務部長より中部支部、関西支部に調査団を派遣するかどうかを打診し、関西支部が和歌山県、奈良県の 2 県、中部支部が三重県を担当する合同調査団（立命館大学 深川先生）を派遣することが決まったことが報告された。関西支部 HP には、奈良県の調査速報が掲載されており、順次掲載されていくことがあわせて報告された。

その他

* 京谷孝史調査・研究部長より来年 4 月の震災関連シンポジウムの件で、会場設定などを考える上での費用について質問があった。これに対し、戸塚事務局長より先程西江俊作経理担当理事から震災寄附金の状況について説明があったが、現在約 900 万円残っている寄附金のうち、600 万円は 4 つの震災対応委員会で活用、また約 300 万円については S&F の 8 月号（Special Issue）で活用することが決定しており、事実上は残っていないとの回答があった。また、地盤工学会のシンポジウムは、独立採算が原則であり、多少なりとも費用をとるようにしてほしいとの発言があった。

* 安福規之基準部長より、澤先生（関西土質試験協同組合）から技能試験の実施に関し、地盤工学会の対応についての質問があった件に対し、これまでの対応経緯を説明された。京谷孝史調査・研究部長との事前相談も踏まえ、地盤工学会が技能試験をサポートする場合のメリットおよびデメリットを澤先生に整理して戴き、基準部会で議論したが賛否両論あり、未だ結論を出すにいたっていない状況も報告された。誠意ある回答をするために、一度、基準部でこれまでの検討された内容を整理し、次回の理事会に提出することになった。

* 天野玲子副会長より、ISO 活動資金のうち、シーメンスからの受託に関する経緯について質問があった。これに関し、伊佐治一般事業課長代理より懸念されるようなものではなく、地盤工学会の委員会側から逆に話を持ちかけた経緯があり、実施する以上は研究委託にしてほしいとの地盤工学会から要請によるものであるとの回答があった。

課題討議

共通検討課題：

1. 世界の地盤データベース構築

〔別紙 - 38〕 pp. 163-167（当日配布）

（関連部：調査・研究部、事業部、基準部）

* 京谷孝史調査・研究部長より基礎地盤 C の藤堂氏より戴いた資料をもとに、海外の DB の現状、地盤情報 DB の統一化や活用に関する説明があった。また、森井俊廣理事より地盤情報について 2004 年 11 月のアジア地域会議の資料があることを藤堂氏から紹介され、必要であれば伊佐治課長より購入したいとの説明があった。なお、この件に関し、海外の地盤情報に関しては安田先生（東京電機大学）から藤堂氏を紹介され、来年の基礎工 2 月号（現在、執筆中）に内容が載る予定なので、それを参考にすれば良いとの意見を戴いたことも報告された。日下部治会長より、10 月 2 日トロント国際会議でエンジニア DB に関して、「Geo-World」なる DB が進められていることを聞いており、このようなものについても視野にいれておくべきとの助言があった。これを受け、天野玲子副会長より、国際部とも居力して進めるものとし、DB システムを今年度、また情報収集を来年度に実施していきたいとの説明がなされた。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成 23 年 10 月 5 日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 石 川 彰

議事録署名者 監 事 小 椋 仁 志

議事録作成者 理 事 西 江 俊 作

以上